

西尾市長選挙 政策目標

「ONE NISHIOで乗り越えよう！」

【子育て支援、教育】 6項目

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校司書、日本語教育指導支援員、特別支援教育に関わる人員等の配置を拡充し、子どもたちに寄り添うきめ細やかな教育を推進します。
- ・主に小学生以下の子どもを対象とした室内の遊び場を整備します。
- ・民営化を検討しながら保育園・幼稚園の園舎の改修・建替えを進めるとともに、3歳未満児の定員を拡大し、待機児童が発生しない受け皿整備に取り組みます。
- ・子ども家庭総合支援拠点を設置し、要支援児童や要保護児童の支援体制を強化します。
- ・入院医療費の助成対象を18歳到達の年度末までに拡大します。
- ・地産地消により郷土の食文化に触れることを通して西尾愛を育むとともに、質の高い学校給食を提供するため、市で食材費を賄い、スペシャルメニューを定期的に設けます。

【医療、介護、福祉】 7項目

- ・新型コロナウイルスワクチンを安全かつ速やかに接種できるよう、接種会場をさらに確保するとともに、混乱の原因であるワクチンの供給量について、迅速かつ十分な量の確保に全力をあげます。
- ・大学医局や県の関連部局に医師の派遣を要望するためのトップセールスについて、引き続き積極的に取り組みます。

- ・病院経営や医療業界の情報に精通した人材の採用を行い、市民病院の事務機能を強化します。

- ・利用者の要介護度が改善された場合に、事業者に報酬を支払うインセンティブ制度を創設します。

- ・一人ひとりが役割を持ち、支えながら暮らしていく「地域共生社会」の実現を目指し、社会福祉協議会や地域包括支援センターの機能強化、認知症対策、高齢者の就労促進等に取り組みます。

- ・障害のある方に対する各種相談や情報提供などの支援を強化し、総合的に行うため、基幹相談支援センターを設置します。

- ・障害者雇用率の向上や雇用の定着を図るため、ハローワークや産業界との連携を深め、市内企業の現場への啓発活動に力を入れます。

【産業、観光、スポーツ、文化】 8項目

- ・「スポーツまちづくりビジョン 2040」を策定し、老若男女関わらずスポーツに親しむことができ、公式の大会なども開催できる、ソフト・ハードの両面で充実したスポーツ環境の整備に取り組みます。

- ・ビジネスサポートセンターを設置し、中小企業や小規模事業者の稼ぐ力の向上を図ります。

- ・中心市街地の賑わい創出を図るべく、中心市街地活性化計画を策定します。

- ・生産性向上のため、農業をはじめとする産業のスマート化（ICT化）を支援します。

- ・アサリ資源の回復に向け、大学との調査研究を進めるとともに、県と連携・協力した取り組みを継続します。

- ・地域社会の担い手としても重要な役割を果たしている中小企業・小規模企業を支えるべく、中小企業・小規模企業振興条例を策定します。

- ・西尾市歴史公園を軸に、文化会館、岩瀬文庫、稲荷山公園を一体として捉えた「観光の顔」を整備するためのビジョンを策定します。

- ・舞台機能を強化するとともに、より幅広い方々に利用していただけるよう、文化会館の改修を行います。

【インフラ整備、環境、防災・防犯、消防】 8項目

- ・西尾市が今後も持続的に発展できるよう、人口増加、産業振興、生活環境整備等の観点から都市計画の見直しを行います。

- ・吉良地区への大規模工場進出に伴い、電車の利用促進が図られるよう、最寄り駅近辺のロータリー整備を進めます。

- ・一色町生田地区に計画されている産業廃棄物最終処分場建設問題については、他の自治体の取り組みも参考にしながら、住民投票条例の研究を進めます。

- ・ゼロカーボンシティの表明を行い、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指します。

- ・ごみの排出量を削減するため、旧西尾市と旧幡豆郡地域における不燃ごみの排出方法の統一とリサイクル率の向上、生ごみの堆肥化、「ごみ問題を考える市民会議（仮称）」の立ち上げに取り組みます。

- ・大型台風や集中豪雨に備え、水路の改修、貯水池の整備、河川改修の要望等、雨水排水対策を進めます。

- ・自主防災会への補助金の補助率を上げ、災害時に使用する備蓄品の充実を図ります。

- ・市内全域の防犯灯のLED化を実施します。

【その他】 7項目

- ・当初の事業内容や進め方に大きな問題があった西尾市方式PFI事業については、主に市内の業者であることから、4年間掛けて丁寧な合意解決を目指したが、強いリ

ーダーシップでの早期解決に舵を切ります。

・「窓口に行かなくてもよい市役所」を目指し、デジタルトランスフォーメーション（行政サービスのデジタル化）を積極的に進めるとともに、高齢者向けのスマホ教室を展開していきます。

・市のPRと地域経済の活性化に繋がる「ふるさと納税」については、返礼品のラインナップを充実させ、年間寄附額10億円を目指します。

・環境や貧困等に配慮した持続可能な社会づくりを目指し、SDGsを全庁的に推進します。

・職員の人材育成と地域活性化の観点から、公益性が認められる範囲で職員の副業・兼業を認めるとともに、民間企業等への職員の派遣を実施します。

・日本人のみでなく外国人住民の意見も踏まえて多文化共生プランを策定し、国籍に関わらず住みよいまちづくりに取り組みます。

・市が保有する土地や建物等について、地域活性化に資する民間からの提案制度を設け、市有財産の有効活用を図ります。

※太字は重点目標